

コロナ禍解消に戦争

武器という商品で経済回復

「コロナ禍を解消する方法は戦争」。定例教育委員会でごんな発言をした新潟県燕市の遠藤浩教育長(55)が二日、不適切だったとして辞任を申し出た。「誤解を招いた」と釈明しているが、地域の教育行政トップから「戦争」肯定ととられかねない言葉が発せられた事実は軽くない。専門家からは戦争体験の風化や、日本社会に潜在する戦争待望論の影響を指摘する声も上がる。

(石井紀代美)

「不快な思いと大きな不安を与えてしまった」と、深くおわび申し上げます。遠藤氏は二日の記者会見で深々と頭を下げた。

謝罪の原因は、遠藤氏自身執筆し、八月二十一日の定例教育委員会委員らに配られた文書「教育長報告」の記述にある。

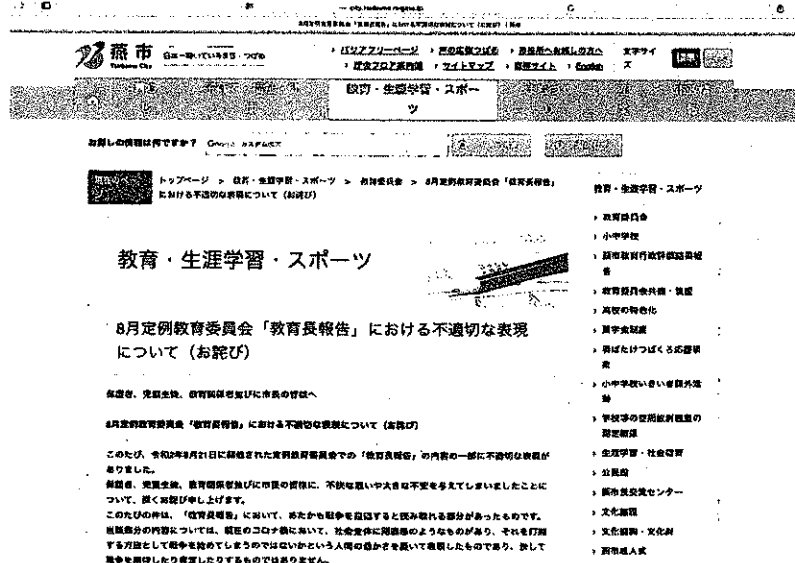
特報

報告は、コロナ禍でいろいろなものをおきりめざるを得なかった子どもたちの心理状況に言及。太平洋戦争で戦没した学徒兵の遺稿集「きけわたつみのこえ」を引用しながら教育の重要性などを説いた後、問題の記述が突然始まる。「今のコロナ禍を短時間で解消する方法は、どこかで大きな戦争が発生することではないだろうか」「中国と米國が自国以外の地域で戦争を始めればお金は動く」

「罪のない人間の命との交換」と認めながらも、「紛争とか戦争が始まれば武器という商品で経済は回復するだろう」と持論を展開。「他に何かいい策があるのだろうか。愚かな人間であり続ける限り、注目の矛先を変えることでしか事態を乗り越えられないのかもしれない」と続く。

この記述は同月二十七日に市ホームページに公開された議事録にも掲載。市教育

平和教育大丈夫？



遠藤教育長名で「不適切な表現があった」と謝罪する文書を掲載した燕市のホームページ

新潟・燕市教育長発言 識者 風化や緩み危惧

委によれば「決してそうならないように」との願いを込めた言葉で、実際の委員会で「愚かな人間ばかりでないことを願う」と付け加えながら発言したという。批判を受け、遠藤氏は「社会全体に閉塞感のようなものがあり、打開する方法として、戦争や紛争を始めてしまつのではないかと」と人間の愚かさを憂いた」とコメントしている。

だが、「燕九条の会」の黒田玲代表(60)は「誤解と言つが、どう読み解いても戦争待望論としか読めない。公文書である議事録にきちんと書かれているわけで、後から『言葉が足りませんでした』と言われても困る」と憤りを隠さない。

琉球大名着教授の高嶋伸欣氏(社会科教育)も「不景気なら人の命を脇に置き戦争もあり得るんだと、公の場で教育行政のトップが想定すること自体、軽率の極み」と語る。

遠藤氏は「教育長報告」で、原爆の日や終戦の日がある八月は「平和を強制的に考えさせられる」とも書いている。高嶋氏は、戦争

体験が風化し、平和教育の現場で緊張感が失われている可能性を危惧する。「戦後七十五年。戦争体験者から生の声が聞けなくなり、いつまで平和教育をやらなきゃいけないのか」という意識が教育界に広まっていな

明治大の山田朗教授(日本近現代史)は「市の教育行政のトップが後で『本当は正反対のことを伝えたかった』と言いつつ、誤解を招かない伝達力の無さがまず問題だ」とする一方、日本人の意識には潜在的な戦争待望論があると指摘する。

朝鮮戦争やベトナム戦争の特需で、戦後復興や高度経済成長に弾みがついたという考え方だ。

「戦争が多くの人の命を奪い人生を狂わせ、後始末に長時間を要すると日本人は知っているはずなのに、日本の経済成長に結び付く他国の戦争については、あまり批判的に受け止めてこなかった。もし、社会全体できちんと戦争を捉えられていたら、教育長がこんな文章を書くこと自体、起きなかつたのではないか」

9/5 舟橋